

行政監視委員会

委員一覧 (30名)

委員長	福岡 資麿 (自民)	鈴木 寛 (民主)	中西 祐介 (自民)
理事	行田 邦子 (民主)	轟木 利治 (民主)	長谷川 岳 (自民)
理事	ツルネン マルテイ (民主)	那谷屋 正義 (民主)	古川 俊治 (自民)
理事	難波 奨二 (民主)	西村 まさみ (民主)	宮沢 洋一 (自民)
理事	白 眞勲 (民主)	はた ともこ (民主)	秋野 公造 (公明)
理事	松村 龍二 (自民)	水戸 将史 (民主)	谷合 正明 (公明)
理事	寺田 典城 (みんなの)	岩井 茂樹 (自民)	田村 智子 (共産)
	足立 信也 (民主)	宇都 隆史 (自民)	山下 芳生 (共産)
	風間 直樹 (民主)	北川イッセイ (自民)	中山 恭子 (日改)
	小見山 幸治 (民主)	高階 恵美子 (自民)	森田 高 (国民)

(23.12.5 現在)

(1) 審議概観

第179回国会において、本委員会は、行政の活動状況に関する調査を行った。

なお、今国会においては、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

〔国政調査〕

12月5日、行政の活動状況に関する件について川端総務大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣、安住財務大臣、松原国土交通副大臣、藤田財務副大臣、松下経済産業副大臣、辻厚生労働副大臣、奥村文部科学副大臣、岩本農林水産副大臣、牧野経済産業副大臣、奥田国土交通副大臣、津田厚生労働大臣政務官、吉田財務大臣政務官、主濱総務大臣政務官、江利川人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、日本赤十字社の東日本大震災義援金の被災者への配付状況、日本赤十字社及び関連団体への国家公務員OBの天下りの状況と今後の方針、地代に比

し過大な空港ビル運営会社の賃料、国家公務員宿舎の削減に向けた具体的な方向性、東日本大震災の被災者に提供されている宿舎の継続使用、国家公務員の適切な超過勤務管理の必要性、超過勤務に関する予算の弾力的運用、食品中の放射性物質に関する暫定規制値の設定根拠、通常の調理実態に沿って乾しいたけの暫定規制値を設定する考えの有無、原発事故により出荷制限の対象となった農家に対する補償の方針、リアルタイム線量測定システムを適切に稼働させるための入札の改善状況、特定避難勧奨地点の設定に当たり関係自治体との柔軟な協議を行う必要性、自立的運営を行っている独立行政法人の民営化に関する問題点、財務省の予算査定の抜本的見直しと行政の効率化、不必要な検査・資格制度が実施されている問題点、事業仕分けで廃止と判定されたスーパー堤防建設事業の再開への懸念、スーパー堤防により新たな水害が引き起こされる可能性、国家公務員給与臨時特例法案が人事院勧告を内包すると

の政府見解の問題点、国家公務員に限定して不利益を課す法案が国家公務員の士

気に与える影響などが取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成23年12月5日(月) (第1回)

- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政の活動状況に関する件について川端総務大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣、安住財務大臣、松原国土交通副大臣、藤田財務副大臣、松下経済産業副大臣、辻厚生労働副大臣、奥村文部科学副大臣、岩本農林水産副大臣、牧野経済産業副大臣、奥田国土交通副大臣、津田厚生労働大臣政務官、吉田財務大臣政務官、主濱総務大臣政務官、江利川人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

白眞勲君(民主)、難波奨二君(民主)、宮沢洋一君(自民)、岩井茂樹君(自民)、秋野公造君(公明)、寺田典城君(みんな)、田村智子君(共産)、中山恭子君(日改)

○平成23年12月9日(金) (第2回)

- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。